

都城市議会議長 様

提出日 令和 4年 10月 30日

氏名 成合円美佳

## 研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

### 1 所属会派名

自由民主党有志会

### 2 研修名

第84回全国都市問題会議

### 3 受講場所

出島メッセ長崎

### 4 受講期間

令和4年10月13日（木）～ 令和4年10月14日（金）

### 5 研修内容

テーマ「個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～」

- ・株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼 CEO 高田旭人氏による基調講演
- ・長崎県長崎市長田上富久氏による主報告
- ・島根県立大学地域政策学部准教授田中輝美氏による一般報告
- ・山形県山形市長佐藤孝弘氏の一般報告
- ・一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事高尾忠志氏による一般報告
- ・パネルディスカッション  
コーディネーター：東京都立大学法学部准教授 大杉寛氏  
パネリスト：ゆとり研究所所長 野口智子氏  
山梨大学生命環境学部教授 田中敦氏  
岐阜県飛騨市長 都竹淳也氏  
兵庫県伊丹市長 藤原保幸氏

## 6 研修の感想

長崎市では景観を何よりも大事にしている、とくに光の使い方には妥協がない。街灯ひとつであっても、どんな光をどのように設置するかで、その場所が市民の誇り、素通りされない観光地にもなり得ることに気付いていた。

長崎市長の田上富久氏は、平成25年に景観専門監制度（次長級の待遇でどの部署にも属さず、あらゆる部局の事業を監修する）を導入し、工学の博士号および建設部門の技術士の資格をもつ高尾忠志氏が就任している。

公園、橋、駐車場、街路など、数々の公共物のデザインや設計会議で、市職員と一体となってアドバイザーを務められた。たとえば、眼鏡橋。その周りには商店や飲食店が並んでいるが、提灯のように赤々と並んでいた街灯は外して、橋自体を強調するように、光を当てる向き、設置場所に工夫を凝らしている。300万～400万の小規模な事業でも、限られた予算の範囲で、最大限のパフォーマンスを発揮されていた。

すぐさま、現地に行ってみたくなり、会議が終わった夜には長崎市街地を視察に歩き回った。

説明通り、その橋をずっと眺めていたくなるような空間が広がっていて、写真に収める人の姿や、夜道でも散歩を楽しむ人の姿が見られた。長崎市では、まちなかの夜間景観を考える「長崎照明探偵団」という市民ワークショップも開かれている。

この話を聞くまでは、明るさいうと、安全や防犯対策という観点からしか考えられていなかったが、景観は、見て楽しいだけでなく、快適だったり、場所の個性を感じたりと、暮らす人にとっても訪れる人にとっても大切な要素であることに気付くことができた。

ジャパネットグループがスポーツ・地域創生事業として掲げるのが長崎スタジアムシティプロジェクト。2024年完成予定の長崎市が本当に羨ましいものである。単なるスタジアムであれば、試合がない時の使途に困ってしまいそうなものの、ジャパネットたかたの高田社長のユニークかつ大胆な発想に感銘を受けた。

サッカースタジアムの周りには、アリーナ、ホテル、ショッピングモール、オフィスビルを建設予定で、スタジアムの頭上には稲佐山間とロープウェイを連結したジップラインも楽しめる。

また、試合だけでなく、その後に、できるだけ長く滞在してもらえるように、試合後2時間経過したほうが駐車料金は安くなる仕組みにするなど、IoTをフル活用するという。

他にも、こだわりの美味しいオリジナルビールを製作することで、公共交通機関使用を促し、渋滞を緩和。試合がある時はスタジアムのVIPルーム、試合がない日はホテルの一室となるよう、ホテルのテラスからスタジアムが見渡せる配置。ショッピングモールのなかには、語学とスポーツを両方同時に学べるスクールを入れ、送迎する保護者が子どもを待つ間に買い物を楽しめるようにするという。

なかでも、大胆で素晴らしい取り組みだなと感じたのは、スタジアムシティ内において、現金を廃止し、キャッシュレス決済のみとすることである。スマートフォンを持っていない人が少数となった今の時代、持っていなければ、我が社がショッピングモール入口で販売しますとの意気込みであった。

行政は公平性を何よりも大事にするため、たとえ少数であっても、全方向への配慮が必要となるが、民間企業は顧客の幸福の最大化を目指すため、思い切った取組も可能になる。民間と行政で、役割が違うからこそ、想いをひとつにプロジェクトを進めることで、よりよい地域創生が実現できるということだった。

長崎市の田上市長は「まちの価値に気付くには交流が欠かせない」と述べられ、そのまちを訪れる「土の人」とそのまちを訪れる「風の人」が交流することを重要視されていた。

島根県立大学の田中輝美准教授からも、関係人口（短期間の交流や観光という関わり方ではなく、長期間暮らし続けるといふ定住という関わり方でもない、その間にある新しい地域との関わり方）について、鳥取県鳥取市の事例をもとに話が合った。

新鮮に感じたのは、首都圏で生まれ、首都圏育ちの若い世代が増えたことで、帰省先のない「ふるさと難民」が増加しているということだ。その若者たちは、人とのつながりや、安心できる仲間との関係を求めているという。田舎で生まれ、故郷でない場所に住んでいる私からすると、浮かんでこない感覚であった。

日本がこれから必ず直面する人口減少により、特に地方では警戒される存在だった外部のよそ者が、今では逆に歓迎される存在となり、その地域に残るつながりが、若い世代を引き付ける新しい資源になるという需要と供給があることが分かった。

鳥取市では、地域課題であった空き家を活用し、都市の人が一定期間滞在して働きながら地域の人たちとも交流する総務省の「ふるさとワーキングホリデー」の受け入れを初め、週末人口が増えているという。

個人主義の時代に、真のふるさとでもない地域を訪れて、お手伝いをして帰りたいという人がいるというのにまず驚きましたが、生まれる数を増やす少子化対策、移住・定住という人口の取り合いのほかにも、地域を活性化する方法があることは新たな発見であった。

山形県山形市は都城市と同じく寒暖差の大きい盆地であり、良質な水に恵まれた地域である。人口も同じくらいで、クルマ社会の側面が強いのも共通点。

佐藤孝弘市長は、「歩くこと」は市民の健康寿命延伸につながるとし、健康で暮らしやすいまちづくりをビジョンに掲げ、スマートフォンアプリを活用し、歩数によって健康ポイントがたまり、抽選で特産品が当たる事業を始めた。また、市民が自然と歩きたくなるように、中心市街地の空き地に椅子・テーブル等を設置してみたり、車両通行止めによる道路のテラス化を試みたりなど、既存空間を有効活用した社会実験を行った。

さらには、水路が多いことから、あえてその蓋を撤去し、その脇にある建物は移動して建て直し、歩いて楽しい魅力ある水路へと再整備を進めた。ほかには電動アシストタイプのシェアサイクルの導入も行い、乗り捨て自由なポートを40か所予定している。それが公共交通の利用の促進にも影響し、町の賑わいにも繋がって、ひいては地球環境のためにもなっているという。ビジョンを掲げるところまではできても、それをとことん実行できる力に鳥肌が立った。

## 7 研修の成果及び市政への反映

講演や報告の中で、都城市にも何らかの形で活かせるのではと感じたものがいくつもあった。

まず1つ目は、景観専門監という役割である。都城市の場合、市民が「いつも散歩するこの通りを明るく照らす街灯があったらいいのに…」と切望した時、どうなるか。維持管理課は「防犯灯の設置については自治公民館長に相談ください。」と至極当然に答える。自治公民館の場合、電柱上部につけるタイプの蛍光灯かLEDが主流なので、電柱のない通りや住宅地がない通りには、まず設置することに至らない。都城市においても、既存の街路において新たな魅力が創出できる箇所が発見できるのではないかと思った。そのためには、自治公民館が管理する防犯灯以外に、まちで街灯が必要な箇所について検討する会議を所管する部署が必要になってくる。

2つ目は、民間主導の大胆な計画である。官民一体となって長崎市が進めているスタジアムシティプロジェクトの話聞いた後、都城市においても、規模はまったく違うが、商工観光部が公営温泉施設（青井岳荘、やまだ温泉、ラスパたかざき）の民間譲渡を実施し、公募や審査を経て、令和5年度から民間企業による運営がスタートすることを思い出した。ラスパたかざきについては、優先交渉者の決定後、辞退の申し出があり、施設改修の費用を市が支援するという新たな条件のもと、再度公募が始まっているが、様々な時代背景のなかで、公共の在り方も変わり、持続可能な都城市で居続けるためには、行政だけでなく、民間企業と手を取り合っていかなければならない事柄がこれからも沢山出てくるのだろうと実感した。今後は、これまでの慣習に流されず、無理に行政だけでやろうとする必要はないことを念頭に、それぞれの役割の違いを活かして、よりよい市民サービスの向上を目指すような政策を評価・提案していきたい。

3つ目は、地域の変化+若い世代の変化=新しい潮流という計算式である。

これまで、都城市の農業や経済を維持していくには、どうにかして、人口減少を食い止めねばと、少子化対策それにつながる婚活・恋活、移住定住政策など、大胆ではないものの出尽くした感があった。しかしながら、完全な移住ではなくても、関係人口を増やすことにメリットがあることは大いなる発見であった。すでに都城市はふるさと納税という形で、市外に住む人々が関わっている人口が多いので、あらゆるチャンスに恵まれている。人で不足が著しい今、短期でもいいから滞在イベントを企画して、農業やデジタル化を手伝ってくれるような学生さんや若者を都会から募集し、その間は、都城の衣食住の快適さを十分に謳歌してもらい、将来的に都城をPRしたり、仕事で関わったりしてもらえるような政策があっても面白いと思った。

4つ目は、公共交通機関を今以上に衰退させない工夫である。

山形市が都城市と同じく盆地で、農業用水路が多いことから、あえてその蓋を撤去し、その脇にある建物は、市が補助金を出して、移動・建て直しを行い、歩いて楽しい魅力ある水路へと再整備を進めた話には圧倒された。

都城市においても農業用水路はいくつも見かけるが、対外その存在は市民に迷惑がられているように感じる。放っておけば水草や雑草が伸び、ひどいところは虫が湧くからだ。苦情があった際は、その都度、維持管理課が業者に委託し、対処はされているけれど、それは応急処置にしかかかっていない。山形市のように、すべてはできない

だろうが、その場所が公園などの公共的な場所に近い通り道であったり、散歩道や遊歩道となり得るような場所であったりするのであれば、画期的な整備も必要になってくるのではないかと感じた。

パネルディスカッションでは、他市の市長の話がとくに気になった。飛騨市の都竹市長は、自らまち案内課に入り、飛騨市ファンクラブを作って、ファンとの交流イベントやツアーに参加するなど、市長次第でこんなにも市民や観光客との関わり方が違うのだと驚かされた。市長の個性は尊重すべきなので、本人次第であるが、親しみやすさも鍵となることが分かった。また、伊丹市の藤原市長は、自治会の在り方にも触れ、若い人が参加しやすい自治会となるには、館員同士の連絡ツールを LINE にする地域活動のデジタル化が必要で、それを市で統一して進めていくことで、市外への PR のチャンスにもなると話があった。他市での事例は、本やインターネットで探して見つけられるものもあれば、そうでないものもある。今回の出張研修のように、その場に足を運ばないと学べないものもある。市議会議員になって半年が過ぎ、会議などでよく「公平」という言葉をよく耳にする。今回のパネルディスカッションでは、その公平が今いる人だけでなく、将来の人のための公平になっているか、地域経営に携わる私たちは、そこまで考えて守り抜く責任があるということを改めて学ぶことができた。

以上の学びは、次回の12月議会での一般質問に活かしていきたい。

## 8 添付資料

